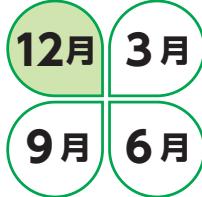


今回の定例会



とんじょう

議会だより

移り変わる土庄町

昭和32年頃の北浦小学校



令和8年現在

- | | |
|------------------------|---|
| 1 2月定例会を開催しました | 2 |
| 各委員会の活動報告 | 4 |
| 令和6年度決算の認定 | 6 |
| 一般質問（4人の議員が町政を問う）..... | 9 |

発行／土庄町議会 編集／議会広報特別委員会
香川県小豆郡土庄町淵崎甲1400-2
TEL (0879) 62-7011 (議会事務局)
FAX (0879) 62-8303



(録画配信の視聴)



(町ホームページ／土庄町議会)

町職員給与等に係る 補正予算などを可決

令和7年度一般会計補正予算（第3号）

1億302万4千円の増額



総額 110億3229万7千円

【職員給与費】

令和7年人事院勧告による公務員の給与改定を行う費用



3,505
万円

【中央学校給食センター運営事業】

物価高騰による町内小中学校に供給する給食材料費の増額を行う費用



768
万円

障害福祉サービスの利用者増に対応する費用



1,538
万円

新規販路開拓に取り組む町内の法人又は個人事業者に対し補助金を交付する費用



130
万円

令和7年 土庄町議会

12月定例会

～主な補正予算の内容～

12月定例会は12月2日に開会し、12月9日に閉会しました。補正予算5件、条例7件、契約2件、人事案件1件、その他1件が提出され、委員会付託による審査を経て、すべて原案どおり可決しました。9月定例会で設置した決算特別委員会に付託されていた令和6年度各会計決算は、全ての決算を認定しました。

一般質問では、4人の議員が町政について質問を行いました。

審議案

付託審査での主な質疑

過疎地域持続的発展計画

『大野』この計画により、どのような財政措置があるのか。

『企画財政課』計画に基づく事業に対して過疎対策事業債の活用が可能となり、元利償還金に対して普通交付税が7割措置される。

ま推移すると2千万円を超える収入になる。
『鈴木』対象年齢は。
『教育総務課』6ヶ月から満3歳未満。

『岡本』利用される方に意見を聞くような場を設けるのか。
『教育総務課』利用者にとってより良い方法を検討する。

『小川』県の認定要件は。

今回の申請者は養蜂を行うということだが巣箱等の設置基準はあるのか。

『農林水産課』認定要件は、兼業農家として5年以上農業を継続させる意思があるなど。

今回の申請者は、日本ミツバチでの養蜂となり、巣箱の設置には県への申請が必要となる。

『森』年間の歳入見込みは。
『商工観光課』現状のま
車場
エンジエルロード公園駐



反対

福本耕太議員

孤立する子育ての不安に応え、親の就労に関わらず、すべての子どもの育ちを応援するという理念は、全面的に同意する。しかし、この制度の内容は、余りにも保育現場の実態を無視し、大きな懸念がある。

①直前の予約も可能という制度では、アレルギーや発達状況など、必要な情報が把握されず、命に関わる事故が起きる可能性がある。

②保育士は、子どもたちの特性や特徴を踏まえ、最善の保育が子どもたちに行われるよう、専門性を發揮し、子どもとの安定的、継続的な関わりを重視しているが、当該制度で構築ができるのかが疑問が残る。

賛成 川本議員

付託を受けた委員会において可決すべきものと決定しているので賛成。



活動報告

総務建設常任委員会

11月17日開催



【建設課】

行者原住宅建替事業

老朽化した改良住宅の建て替えを目的としており、全体計画は既存の住宅24戸に対して、建替13戸、改修1戸、解体20戸と集会所1棟の新築を予定している。

今年度は、既存住宅の解体工事及びB棟新築工事に着手している。現在は、屋根の仕上げを行っており、今後、サッシの取付け、内部造作、仕上げ作業と進み、これらと並行して電気・機械設備工事を行い、令和8年2月中旬の完成を目指している。



行者原住宅B棟

【農林水産課】

台風15号農地災害復旧事業

9月4日から5日にかけて台風15号の接近に伴う大雨により、見目地区の農地で石積が崩壊する事案が1件発生した。農地管理者から被害の報告があり、災害復旧事業の申請を行った。査定の結果、申請どおり承認されたので、12月議会において補正予算を計上したいと考えている。



崩れた石垣

【企画財政課】

過疎地域持続的発展計画

令和3年度に策定した現行計画が令和8年3月末で満了となるため、令和8年度から令和12年度までを期間とする新たな計画に更新を行う。

計画の構成にあたっては、特別措置法及び県の指針に基づき、地域の現状や課題、人口動向などを踏まえるとともに、法で指定された12分野の現況や問題点、それに対する対策及び事業計画を記載したものとなる。

【企画財政課】

地域おこし協力隊の採用 (公共交通活性化推進活動)

島民や観光客にとって重要な移動手段であるバスは、欠かせない公共交通機関であるが、深刻な人材不足が続いている。この課題に対応するため、島内交通の運行維持を目的とし、ドライバーとしての業務に加え、情報発信やイベント企画など公共交通の活性化を進める地域おこし協力隊を採用し、小豆島オリーブバス株式会社に出向を予定している。

問

【福本耕太】バスの免許を取得済が要件なのか。

答 現状はそうだが、免許を取得する支援も含めて、考えていきたい。

意 【濱野】将来的にどうするとうことを、募集した時点できちんと頭に入れて事業を行ってほしい。

【総務課】

スマホ土庄町役場

土庄町公式LINEを活用し様々な取り組みを12月から運用開始する。町からのお知らせを通知する情報発信だけでなく、ごみの捨て方やカレンダー表示、1月からは施設のオンライン予約を渕崎第二グラウンドから試験的に開始する。また、こども園や小中学校の欠席連絡などにも活用していく。今後も必要な機能について各課と調整し追加する。

問

【大野】登録は1つの窓口で行えるのか。

答 登録はLINE上で各機能ごとに利用者が行い、従来どおりの申請方法や電話連絡なども併用する。

【総務課】

総合ハザードマップ

市民自らが災害にあわせて的確な避難行動をとるために必要な災害に関する情報及び共通項目を掲載する。

最終版はA1版(59cm×84cm)で両面印刷となり、令和8年4月の広報で全戸配布する予定。

問

【福本耕太】液状化しやすい地域等は載せないのか。

答 載せられる情報に限りがあり、現状は掲載していない。液状化の情報については、県が公表しているマップがあるので、そちらで確認をお願いしたい。



地域おこし協力隊、活動報告会の様子



各委員会の



11月17日開催

教育民生常任委員会

【住民環境課】

軽自動車税申告用 住所確認書の廃止

本年度、地方公共団体の基幹業務システムが全国統一仕様に移行する。新システムでは市町独自のカスタマイズが不可能となり、これまで町が独自にカスタマイズして発行してきた軽自動車の新規登録などに必要な「住所確認書（軽自動車税申告用）」（無料）の発行が困難になる。受益者負担の観点や他市町の状況、普通自動車登録時の証明書が有料であることを考慮し、交付を廃止することとした。今後は、住民票の写し（有料）等を取得していただくことになる。

【住民環境課】

ペロブスカイト太陽電池付 シェルターの寄贈

積水化学工業株式会社から大阪・関西万博会場に設置されていたペロブスカイト太陽電池付のシェルター（全長約25m）や配電盤、蓄電池を町へ寄贈いただることとなった。シェルターは、ペロブスカイト太陽電池によって発電した電力をシェルター内の照明に使用する設計となっている。

今後、設置場所の決定、輸送費や設置費の試算を行い、具体的な活用方法を検討しながら事業を進める。

問 【鈴木】壊れたあとの処分は。

答 ペロブスカイト太陽電池の破棄は積水化学工業(株)が行い、配電盤、蓄電池は町で処分となる。

問 【岡本】シェルターを分割して設置できるのか。

答 分割すると蓄電池等が別途必要になるので1カ所での設置を検討している。

【生涯学習課】

施設予約システムの試験運用

公共施設の予約をオンライン化するシステムの試験運用を開始する。これにより、窓口での書面予約に加え、LINEを活用したオンライン予約を導入することで、24時間いつでもどこでも施設の空き状況を確認して予約することが可能となり、住民の利便性を向上させるとともに、行政サービスの効率化を図る。

今回の試験運用の対象施設は、渕崎第二グラウンドで、期間は令和8年1月5日から3カ月程度を予定している。

問 【川本】キャッシュレスなどの決済機能は。

答 将来的には導入をすることが望ましいと考えている。当該施設に限らず、全庁導入時の観点から、コスト面を含め、検討ていきたい。

【健康福祉課】

地域おたすけ送迎支援 事業の見直し

大部地区で行っている送迎支援事業を今後、継続していくために、利用拡大に向け、事業内容の見直しを図ることとした。

①バス乗降時の送迎場所の追加
田井、琴塚地区については最寄りバス停へ送迎する。

②利用目的の拡大
大部診療所、郵便局ATM、地区内行事への参加への送迎を追加する。

③住民への周知の強化
紙媒体と合わせて、防災無線等を利用し幅広く、周知をしていく。

問 【井藤】新たに追加する場所について帰路はどうなるのか。

答 事前に時間等、予約していただければ対応する。

【教育総務課】

大鐸こども園建設事業

本年度が最終年度となり、6月に旧園舎解体工事と園庭整備工事、監理業務を契約した。まず、旧園舎解体工事に着手をし、9月末に工事を完了している。現在は、園庭整備工事を順次進めているところである。



園庭整備中の大鐸こども園

【教育総務課】

乳児等通園支援事業 (こども誰でも通園制度)

こども誰でも通園制度とは、全ての子どもの育ちを応援し、良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、保護者の多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため創設された新たな通園制度である。

対象者は、保育所や子ども園に通っていない6ヶ月から満3歳未満の子で、利用方法については、月10時間の枠内で時間単位での利用が可能。保育所との違いは、就労や妊娠・出産などの要件がない。

問 【鈴木】対象者は町内で何人。

答 30名ぐらいが対象。

問 【岡本】土庄こども園の子育て支援である、ぴよぴよルームとは別事業か。

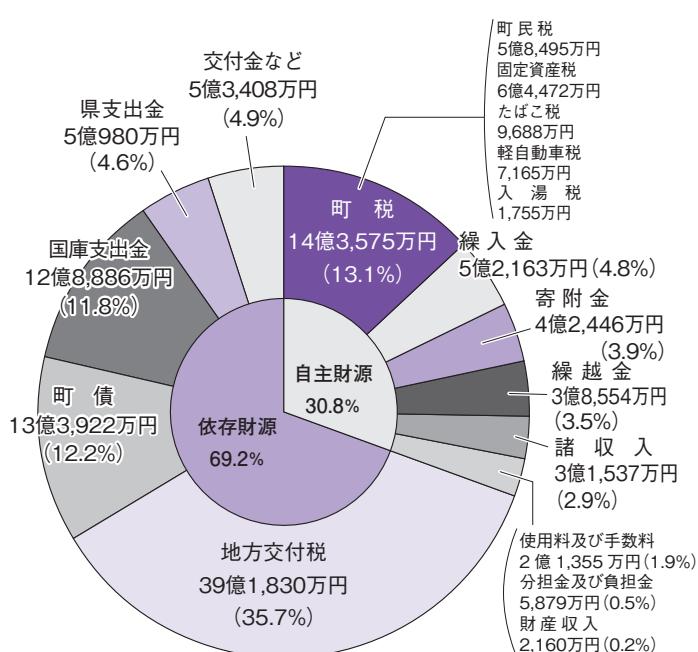
答 別になる。現在、土庄保育園で実施を考えている。

予算がどのように使われたか審査

決算特別委員会を10月2日から7日にかけて開催し、
令和6年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計の
決算を審査しました。

令和6年度一般会計の決算は、歳入総額109億6,695万円(前年度比9.7%増)、歳出総額104億9,507万円(前年度比13.1%増)となった。前年度から累積する繰越金や財政調整基金繰入金などの黒字要素および赤字要素を除いた差引額(実質単年度収支)は、4億3,172万円の赤字となった。

また、令和6年度の財政調整基金残高は2億312万円増の約30億6,114万円、一般会計の町債残高は、前年度比約1億3,277万円増の約124億3,872万円となった。



一般会計 岁入

109億6,695万円



移住・定住

《瀬野》移住してきた人がのちに町外に出ていく理由等は調査しているのか。

《企画財政課》転出時に任意のアンケートで調査している。転出理由は島内に希望の転職先の選択肢がないという回答が多い。

町営住宅使用料

《宮原》滞納繰越分が毎年増加しているが対応は。

《住民環境課》令和6年度時点で約250万円ある。協議等を行い、一部分納で対応しているが減っていないのが現状である。

うみまちサポート

《瀬野》利用された方からの感想は。

《健康福祉課》小豆島中央病院と連携病院との連携がスムーズで安心感があると好評をいただいている。また、退院後の支援、産後ケア指導など、他の事業の接続の方も、良好である。

委員会での主な質疑

収納率
 《瀬野》国民健康保険税の収納率が悪い理由は。《税務課》各自治体も苦労している現状ではあるが要因の一つとして、年金から特別徴収される国保加入者が後期高齢者医療制度へ移行しており、収納率が少し落ちていると考えられる。

消防団施設維持管理
 《小川》消防団施設の老朽化への対策は。《総務課》7分団それぞれ老朽化による修繕、建替えが必要な所がある。予算要求をし、順次、対応していく。

土庄港ターミナルビル

《鈴木》今後の運営方法は。《建設課》建築してから30年以上が経過して、雨漏り等もあり、大規模な改修が必要と考えている。

森林病害虫等防除事業
 《福本達雄》近年、松枯れが多いが対策は。

《農林水産課》気候などの自然環境や樹木の健康状態といった複合要因に左右されるため、完全に防止することは難しい。

教員不足
 《鈴木》全国的に教員不足が問題になっているが町の小・中学校の現状は。

《教育総務課》当初の定数は配置できたが小学校では産休・育休の2名の代替が配置できていない。ハローワーク等を通じ募集し、会計年度職員を採用し対応している。

豊島レンタサイクル貸出
 《宮原》古い自転車の処分方法は。

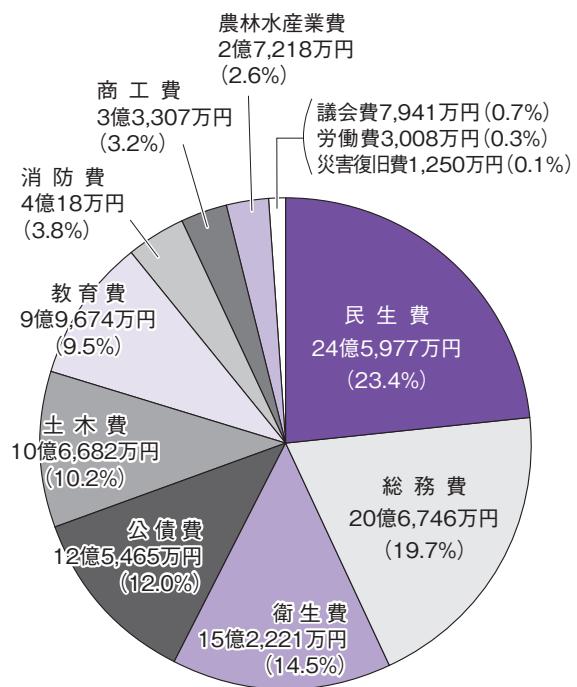
《商工観光課》各課にて21台を有効活用している。劣化が激しい残りについてはリユースした。

各会計の令和6

◆財政調整基金(一般会計)の残高



◆町債(一般会計)の残高



一般会計 嶸出

104億9,507万円

主な意見

- 免許返納時に貰えるバス券の使用勝手が悪いので利便性のいいタクシー等に利用できないか検討してほしい。
- 費用も多く掛かるが住民サービスの向上のためにもDX化を進めていただきたい。
- 町内外のイベントに参加者が減ってきてるので周知方法、費用対効果等を考え、今後の方向性、十分検討してほしい。
- 王子前分譲地に残っている1筆のPR方法を工夫し、早期売却をお願いする。

※町債
事業を行う際の財源不足を補うための長期借入金のこと。将来、一般財源により返済しなければならない。

※財政調整基金
予期しない収入減少や災害等による支出増加に備え、余裕がある年度に積み立てた貯金。

決算認定に対する 本会議での討論

反対 鈴木議員
マイナンバーに関して、問題が多くあり反対する。
こどもさくら公園工事の必要性に疑問があるため反対する。

賛成 石井議員
本来、反対であれば予算審議時に修正案を提出すべき。
① 部落解放同盟への団体助成および特定地区住民への個人給付。
② 会計年度任用職員への賃金の4月遅及をすべき。
③ マイナンバー関連、こどもさくら公園整備予算。
④ 国民健康保険特別会計

12月定例会の審議結果

●賛否の分かれた議案

議案等	議決結果	関連ページ	岡本真澄	石井亨	宮原隆昌	森英樹	小川務	井藤茂信	大野一行	鈴木美香	福本耕太	川本貴也	福本達雄	濱野良一
12月定例会														
令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに公営企業会計決算の認定 (一般会計、特別会計、公営企業会計の歳入歳出決算を認定するもの)	認定	P5	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	-
乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 (児童福祉法の改正に伴い、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定めるため、条例を制定するもの)	可決	P3	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	-

○：賛成 ●：反対 異：棄権 ／：除斥 -：議長（議長は採決に加わりません）

●全会一致で可決した議案

12月定例会														
○令和7年度補正予算														
一般会計補正予算(第3号) (1億302万4千円を追加し、総額を110億3229万7千円とする)	可決		国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号) (261万2千円を追加し、総額を17億1745万6千円とする)										可決	
介護保険事業特別会計補正予算(第2号) (303万7千円を追加し、総額を20億1143万9千円とする)	可決		福祉サービス事業特別会計補正予算(第1号) (412万2千円を追加し、総額を9916万3千円とする)										可決	
後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号) (76万2千円を追加し、総額を3億64万6千円とする)	可決													
○条例の一部改正														
行政組織条例の一部を改正する条例 (公団の閲覧及び管理を廃止することに伴い、条例の一部を改正するもの)													可決	
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 (令和7年人事勧告による公務員の給与改定に伴い、条例の一部を改正するもの)													可決	
手数料徴収条例の一部を改正する条例 (税務証明手数料を改め、住民の利便性の向上及び証明事務の負担軽減を図るため、条例の一部を改正するもの)													可決	
放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 (児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴うこども家庭庁関係内閣府令の整備等に関する内閣府令の施行に伴い、条例の一部を改正するもの)													可決	
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 (児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴うこども家庭庁関係内閣府令の整備等に関する内閣府令の施行に伴い、条例の一部を改正するもの)													可決	
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 (児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴うこども家庭庁関係内閣府令の整備等に関する内閣府令及び児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する内閣府令の施行に伴い、条例の一部を改正するもの)													可決	
○契約														
工事請負契約の締結 (町道沖之島線道路整備工事(基礎工)(第16工区) 契約者:三和運送 有限会社、契約金:5742万円)													可決	
工事請負契約の変更 (町道沖之島線道路整備工事(鋼矢工)(第12工区) 契約者:東洋建設株式会社 四国支店、契約金:2億1428万円)													可決	
○人事							○その他							
大鐸財産区管理会財産区管理委員の選任 (委員:佐伯富和氏)	同意		過疎地域持続的発展計画 (過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の規定により定める)										可決	

般質問

議員1人につき3つ以上の質問がある場合は、そのうち2つ(◆マークのもの)の内容を掲載しています。全文は、一次元コードを利用し、町ホームページでご覧ください。



みやはら たかまさ
宮原 隆昌 ... P10

◆小豆島中央病院の安定経営



もり ひでき
森 英樹 ... P11

◆介護保険制度における今後の取り組み



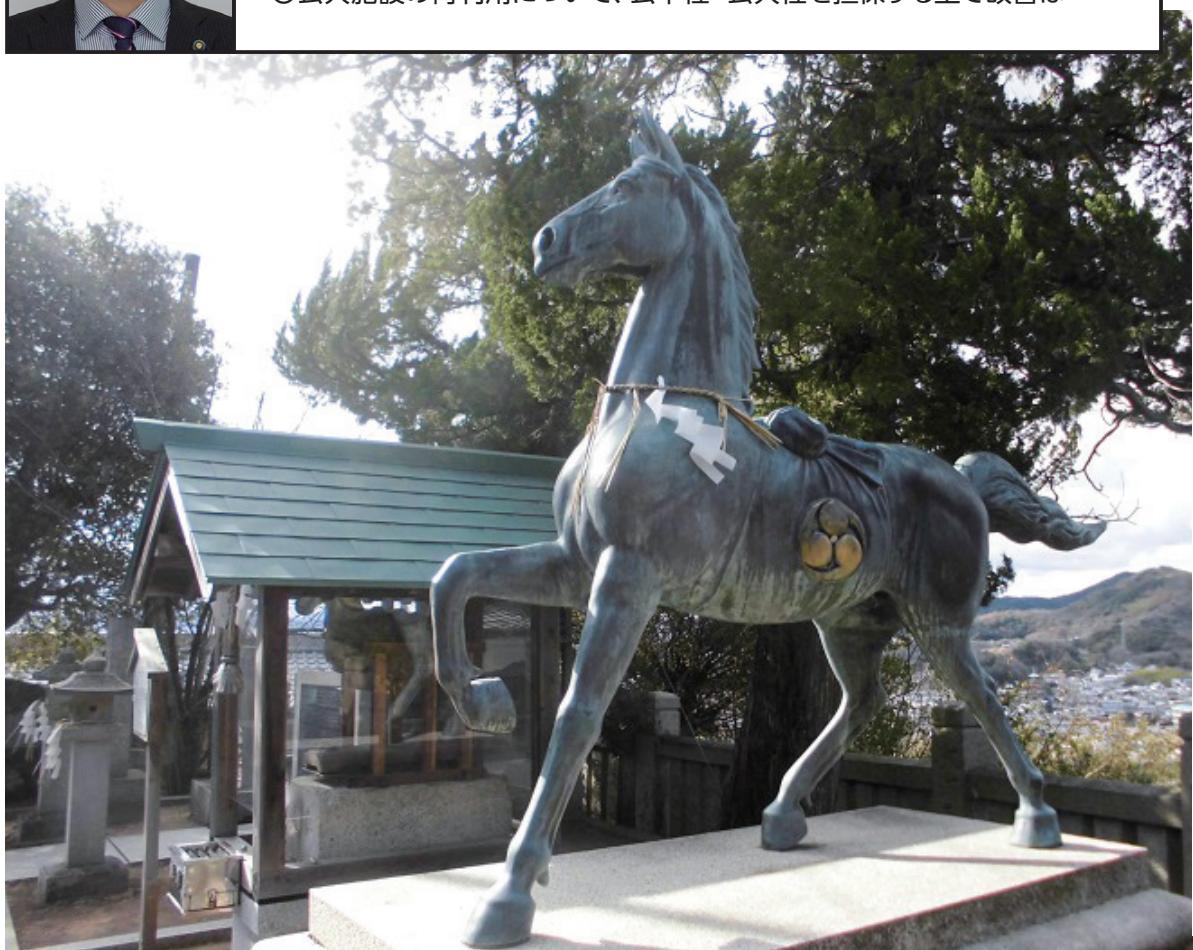
すずき みか
鈴木 美香 ... P12

◆燃えるごみ
◆排外主義、差別を許さないために
○審議委員の構成
○土庄町政



ふくもと こうた
福本 耕太 ... P13

◆会計年度任用職員の賃金追加2年分を支払うべきだ
◆こども園・保育園への通園にも補助を
○「0歳から2歳まで」の保育料無償化について、具体的な計画の進捗状況は
○公共施設の再利用について、公平性・公共性を担保する上で改善は



小豆島中央病院の安定経営



小豆島中央病院企業団の経営状況は、コロナ禍においては空床保証を含むコロナ補助金等で一時期、黒字となっていたが、コロナ後の令和6年度からは赤字経営となっている。今後も少子高齢化・人口減少・医師・看護師確保の難しさ・患者数の減少・人件費や物価・光熱費等の上昇という複合的な課題により、更に経営が厳しい状況になる。

全国的に、自治体が設置する公立病院の多くが赤字状態で、令和6年度では赤字の割合が86%

小豆島中央病院が地域の命綱として、安定的な経営を持続するため、土庄町としての対策、そして町民として何が出来るのか質問する。

病院も、「経営強化プラン」を策定し、看護師数に見合った大規模な病棟再編を行い、編成替えを行うとともに、放射線

問

という報告もある。

年々増加している土庄町一般会計予算から小豆島中央病院への負担金等は令和4年度 約2億7300万円、令和5年度 約2億7400万円、令和6年度 約3億400万円となっている。

今後も最大限、注意すべきである。

小豆島中央病院の赤字解消・経営改善を図るために、小豆島中央病院の努力は当然であるし、島の実情に応じた対策が必要である。

小豆島中央病院は、人口減少や慢性的な医療職の不足、更には近年の物価高による医療材料費の高騰等により、厳しい経営状況が続いている。

地方公営企業で独立採算制が原則であるが、一方で、救急医療や小児医療・周産期医療などの不採算医療のほか、人材確保のために必要となる経費などについては、公による支援が必要で、両町で負担金や補助金により経営支援している。

ない診療時間外の受診を控えてほしい。

私は自身も小豆島中央病院企業団議会の議員として経営安定に向けて尽力していく。

答

健康福祉課長



医療機関からのお願い

診療時間内の受診にご協力ください

夜間、病院に行くべきか迷ったら
電話相談を活用しよう!(24時間受付)

一般向け
救急電話相談
15才~高齢者の方
#7119

小児
救急電話相談
15才未満の方
#8000

(注意)
すぐに救急車が必要な場合は

119番へ

意

科の常勤医師の確保により、新たに診療報酬上の画像診断管理加算を取得したほか、年度内には、3階病棟を、より高い入院料の算定が可能な地域包括医療病棟とする予定で、経営安定化に向けた積極的な取り組みを行っている。

住民の皆様は、入院や救急が必要な二次救急医療において、積極的に小豆島中央病院を利用しているいただき、緊急性のない診療時間外の受診を控えてほしい。

私は自身も小豆島中央病院企業団議会の議員として経営安定に向けて尽力していく。

もり
森

英樹 議員



今後、介護保険サービスが必要となる85歳以上の高齢者人口、高齢者

介護保険の現状と 今後の取り組み

介護保険制度の周知や相談体制はどうなっているか。

問

答 健康福祉課長

65歳到達時には被保険者証を送付しているが、全員がすぐにサービス利用するわけではないため、その時点で詳細説明は行っていない。

実際にサービスが必要になった場合、健康福祉課で申請案内から相談対応まで一つの窓口でできる「ワンストップ体制」を構築している。また、地域サロン等への出前説明も実施し、住民への制度理解の促進に努めている。

問

答 健康福祉課長

過去10年間で基準額は5,300円から6,350円へと上昇しており、県平均よりやや高い水準である。

今後については、65歳以上の人口は減少する一方、介護サービスの利用が多い85歳以上の人口が増加するため、2040年頃までは保険料の上昇傾向が続く見込みである。

のみの世帯が増加していく見込みである。
健康寿命の延伸により、要支援又は要介護状態の発生をできる限り遅らせるといった取り組み、また、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自ららしい生活を送ることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一體的に提供される体制、いわゆる「地域包括ケアシステムの構築」に向けた取り組みが重要であると考えている。

問

答 健康福祉課長

島内で介護職員初任者研修を開催し、受講料助成も行っている。また、処遇改善加算の周知徹底に努めるとともに、国・県に対して制度の充実を求めている。

意

答 健康福祉課長

「負担を軽くすること」と「必要なサービスをきちんと受けられること」の両立が重要である。今後も住民に寄り添った施策を丁寧に進めていただきたい。

介護保険は、誰もがかかる制度であり、高齢者が地域で安心して暮らせる環境づくりに欠かせない仕組みである。

今年度から新たに、活動実績に応じポイント付与する「介護予防支援ボランティア制度」を開始し、多くの高齢者の方に参加いただき活動が広がっている。

また、国の「地域づくり加速化事業」に参加し、専門家の助言や住民意見を踏まえ、次期介護保険事業計画に反映していく方針である。



地域サロン（渕崎公民館）



すずきみか
鈴木美香 議員



燃えるごみ

問 可燃ごみの中で食料品の廃棄が多い結果が出たが、フードドライブを通年行えないか。

答 住民環境課長

可燃ごみの中で食料品の廃棄が多い結果が出たが、フードドライブを通年行えないか。

ごみとして出されている中に紙やトレー等、再利用可能な資源があるため、分別の意識を高め、ごみの減量化を目的とし「燃やすしかない」との表記に変更した自治体例もあることは認識している。

※R7年10月に集まつた食品



ごみの量を減らすために徳島市、愛知県小牧市等で、可燃ごみの袋表記を「可燃ごみ」から「燃やすしかないごみ」の表記に変更したとの事。土庄町でもできなか。

問 住民環境課長

ごみとして出されている中に紙やトレー等、再利用可能な資源があるため、分別の意識を高め、ごみの減量化を目的とし「燃やすしかない」との表記に変更した自治体例もあることは認識している。

一方、島でも石材業、介護職等、相当数の外国人が働いている。すでに彼らがいないと社会が回らなくなっている現実があり、ありがたい存在である。外国人と共生し安心して生活できるよう、土庄町としても差別を許さない強い姿勢を示さなければならぬと思っているのか。

本町もごみ減量化を検討しているので、指定ごみ袋の在庫状況、分別、再資源化の在り方なども考慮し、前向きに検討する。今後、年に2回の実施を検討したい。

除外主義・差別を許さないために

問

答 健康福祉課長

小豆島で外国人支援を行っている一般社団法人「L I N G O」によると、現在、島内には約400名の外国人が住んでおり、多くは東南アジアから来た技能実習生で、オリーブ、石材業など地場産業や介護現場を支えていると聞いている。彼らは日本語を勉強し、職場や地域の一員として頑張っている。町内では、これまで外国人を対象とした、ヘイト差別の報告は確認されていないが、差別のない多文化共生の地域づくりをすすめていくために、今後も様々な周知啓発活動を行っていく。



ふくもとこうた
福本耕太 議員



そもそも4月遡及とは、物価高騰による実質賃金の低下に対する不足分の補填だ。元々、このお金は賃金であり支払い義務がある。総務省の通知文書にも「賃金の適正化」と書いてある。単なる賃上げではない。また、会計年度職員も正職と同様に適正化を促す通達が出ている。

正職員には2年分全額支払っているのに会計年度職員に全く払わないのは差別だ。「ある

本来、支払い義務がある賃金を「職制」で区別し、支払わないということが差別をしていることだ。

会計年度任用職員の賃金

問

昨年度は、月額職員185人に対し6万3千円（一人あたり）、日額・時給職員36人に対し1万4千円（同）が不払いだ。町は、今年も支払わないという。つまり会計年度職員に対し2年分、12万6千円（月額職員）と2万4千円（日額・時給職員）が不払いとなる。全額支払うべきだ。

答 総務課長

昨年度は、正職・会計年度職員を合わせて国から4245万円が措置された。しかし全員に支払うためには、5200万円余必要で1000万円不足になる。今年は金額も未定。

会計年度職員は土庄町職員ではないのか。町職員と認識している。

問

そもそも4月遡及とは、物価高騰による実質賃金の低下に対する不足分の補填だ。元々、このお金は賃金であり支払い義務がある。総務省の通知文書にも「賃金の適正化」と書いてある。単なる賃上げではない。また、会計年度職員も正職と同様に適正化を促す通達が出ている。

認めているなら明確な差別だ。

答 町長

差別しているという認識はない。会計年度職員の職制等を鑑みて判断している。

こども園・保育園への通園にも補助を

答 総務課長

様々な理由で、都会から子育て世帯が移住していくケースがある。都会では、自動車や免許の保有の必要性がないため、わが町で生活を始めると保育園への通園にかかる交通費の負担が高額になる。バス定期の補助など対策をとれないか。



町所有のスクールバス

現時点では、そうしたケースは多くないので、世帯ごとに個別に対応していく。過去に実例があつたスクールバスへの同乗やバス定期の購入補助などを提案していく。



☆表紙について

今回の写真は、昭和32年に旧北浦小学校の木造2階建ての校舎が完成した時のものです。現在の北浦公民館の場所ですが、周辺にはまだ建物も少なく、県道の海岸の松並木が際立っています。50年以上前ですが、この校舎の前のグラウンドでバレーボール大会が盛大に行われ、参加したことを覚えています。ちなみに当時の北浦小学校の全校児童数は377人でした。

議会を傍聴してみませんか？

次回定例会は**3月初旬**の予定です。

場所：土庄町役場 4階 議場
日程等は町ホームページで2月下旬頃にお知らせします。

傍聴席での傍聴のほか、ロビーでモニターによる傍聴、後日配信される録画を視聴することができます。

YouTube「土庄町議会」で検索を。

詳しくは議会事務局へ

☎(0879)62-7011

議会の動き

令和7年10月22日～令和8年1月21日

1月	12月	11月
7日	15日	21日
議会広報特別委員会	小豆郡議長会定例会	教育民生常任委員会
9日	25日	27日
全員協議会	議会運営委員会	小豆郡議長会定例会
12月定例会本会議	香川県後期高齢者医療広域連合	総務建設常任委員会
2日	21日	17日
総務建設常任委員会	教育民生常任委員会	教育民生常任委員会
12月定例会本会議	12月定例会本会議	12月定例会本会議
小豆地区広域行政事務組合	教育民生常任委員会	議会定例会

委員長	副委員長	委員	委員	委員	委員	委員	委員	議会広報特別委員会
岡本	小川	井藤	大野	濱野	石井	宮原	隆昌	
真澄	茂行	一良	亨					
務	信	一	亨					

《大野 一行 記》

新年あけまして、おめでとうございます。
昨年の9月には、「土庄町施政70周年記念式典」が開催されました。
12月には、四年に一度の町長選挙がありました。町民の皆様から選ばれた町長の今後の行政が「議会だより」を通して町民の皆さんに届けられます。議会も新たな緊張感をもつて町政に挑んでいきたいとthoughtしております。
町民の皆様が議会だよりも読まれ、親しんでいただき、土庄町行政の情報源として益々活用していくだくためにも広報特別委員会は、創意工夫をし、努力してまいりますので議会だよりをご愛読ください。新年も健康に過ごされることを願っています。

《編集後記》